様式第１

経営力向上計画に係る認定申請書

年　　月　　日

主務大臣名　殿

住　　所

名 称 及 び
代表者の氏名

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

経営力向上計画

1　名称等

事業者の氏名又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者の役職名及び氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金又は出資の額　＿＿＿＿＿＿＿　常時使用する従業員の数　＿＿＿＿＿＿＿

法人番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　設立年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（　　）　事業分野別指針名（　　）

3　実施時期

年　　月～　　年　　月

4　現状認識

①	自社の事業概要	
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	
③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果 （現状値） （計画終了時目標値）
④	経営課題	

（現状値）

指標	算出結果	評点
①売上高増加率	%	
②営業利益率	%	
③労働生産性	（千円）	
④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	（倍）	
⑤営業運転資本回転期間	（ヶ月）	
⑥自己資本比率	%	

（計画終了時目標値）

指標	算出結果	評点
①売上高増加率	%	
②営業利益率	%	
③労働生産性	（千円）	
④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	（倍）	
⑤営業運転資本回転期間	（ヶ月）	
⑥自己資本比率	%	

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	Ａ現状（数値）	Ｂ計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（%）

6　経営力向上の内容

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

（３）具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 （具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア					
イ					
ウ					

７　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

※７（２）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

（２）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

（３）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が 10 倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等

８　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月日	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1					
2					
3					

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1					
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計			
合計			

９　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

10　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容

11　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

12　売上高が100億円を超えるまでの目標期間

年から　　年までの　　年間